

上毛新聞

北部 中部 南部

検索ワードを入力

検索

上毛新聞社について

ニュース

スポーツ

特集・連載

ライフ・カルチャー

イベント

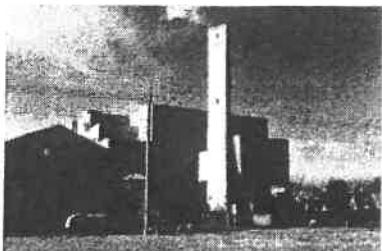
写真・動画

トップ > ニュース > 県内ニュース > 政治・経済 > 清掃センターで都内から一般廃棄物受け入れへ 歳入増図る桐生市

清掃センターで都内から一般廃棄物受け入れへ 歳入増図る桐生市

[2019/09/03]

シェア 0 ツイート 0



東京都立川市からの一般廃棄物を受け入れる桐生清掃センター

群馬県の桐生市清掃センター（同市新里町野）を有効利用するため、桐生市は2日、東京都立川市の事業者が排出した一般廃棄物を10月から同センターで受け入れると発表した。現状の処理量に余剰があることから、同センターの稼働率を高めるとともに、受託料による歳入増を図る。

◎地元住民にも説明 4600万円見込む

ごみ受け入れを仲介するのは、廃棄物処理業のオリックス資源循環（東京都港区、花井薰一社長）。同社が立川市内の民間事業者から回収した一般廃棄物を同センターが焼却処理する。

本年度は同社から約1700トンのごみを受託する予定。桐生市は約4600万円の歳入を見込む。来年度以降は、年間3000～4000トンを受け入れる方向。

同センターは年間約10万6500トンのごみを焼却可能。昨年度は桐生、みどり両市と伊勢崎市赤堀地区の一般廃棄物を計約6万1000トン処理しており、稼働率は6割弱となっている。同社からの受け入れで稼働率は8～9割となる見通し。

2013年度で太田市藪塚地区のごみの受け入れが終了した後、新たな受け入れを模索していた。今回の受け入れ決定に先立ち、桐生市は今年6月、地域住民でつくる同センター地元対策委員会のメンバーを対象に説明会を開き、おおむね了承を得ているという。

同委員会の千本木市夫会長（72）は、これまでにも同センターで、前橋、伊勢崎両市の臨時ごみや岩手県宮古地区的震災がれきを受け入れてきた経緯があることから一定の理解を示した上で「最初の2、3回はどのようなごみが運ばれてきたのかを確認したい」としている。

桐生市と同社、同委員会は18日、ごみ受け入れに関する協定を締結する。環境省によると、民間業者を介して他自治体の一般廃棄物を受け入れるのは珍しいケース。人口減少などを背景に、ごみ処理事業の広域化や集約化が進む中、同市の取り組みが注目される。

シェア 0 ツイート 0

関連記事

低アンモニア排水から発電 水素の製造・試験に成功 沢藤電機
[2019/11/19]

訪日客にお寺ホテル 動行や写経体験 桐生・日限地蔵尊観音院
[2019/09/27]

A.I.でバーチャル試着も JINSが渋谷パルコ新店オープン
[2019/11/20]

《恋恋村長選》唐沢弘候補
[2019/04/17]



マーケット速報

注目の特集



高校野球



視点オピニオン

話題の記事



榛名山麓で「頭文字D」の世界を満喫 淀川でフェスティバル



頭文字D聖地に「パンダトレノ」30台 高崎



高崎発の「絶メン」テレビ東京系でドラマに 来年1月放送開始



《ぐんま再発見》市民の憩いの場に 伊勢崎オートレース



県道沿いの住宅車突っ込み全焼 けが人なし 安中



官製談合疑いで3容疑者逮捕 オープン直後 高崎芸術劇場に激震



幻想の「床もみじ」 桐生・宝徳寺で紅葉が見頃に



八ツ場ダム湖 初の紅葉 やんば見放台で観光客が歓声



台風被害の嬬恋・鹿沢スノーエリア きょうから今季営業開始



道の駅整備見送り表明 富岡

東京新聞 TOKYO Web

【群馬】

東京からごみ受け入れ 桐生市、立川市の事業系業者と協定

2019年9月21日



協定書を取り交わした桐生市の荒木恵司市長(左)とオリックス資源循環の花井
薰一社長=桐生市役所で

桐生市清掃センターは東京都立川市の事業所から出る一般廃棄物の処理に取り組む。立川市は人口増などに伴い、ごみが増えている一方で、清掃センターは処理能力に余裕があるため受け入れを決めた。桐生市は十八日、立川市のごみ処理を手掛ける廃棄物処理業のオリックス資源循環(本店・埼玉県寄居町)と廃棄物処理に関する協定を結んだ。処理は十月に始める。

桐生市清掃センターは年間十万六千五百トンの焼却能力を持つが、同市の人口減やごみ減量施策が進んだことなどで、昨年度の稼働率は六割弱にとどまった。センターは余力を生かし、立川市にある商業施設などから才社が集める一般廃棄物の一部を焼却処理する。本年度は千七百トンを受け入れ、市は約四千七百万円の歳入を見込んでいる。

才社では廃棄物を二千度の高温で溶かす処理施設を寄居町で運営。立川市の商業施設などから回収した事業系一般廃棄物は年間約九千トンを処理している。

桐生市役所であった協定締結式では、荒木恵司市長と才社の花井薰一社長が協定書を取り交わした。

才社によると、自治体が民間事業者を仲介し、区域外の一般廃棄物を常に受け入れるのは全国初。荒木市長は「自治体と民間が協力することで、ごみ処理行政に一石を投じられることを願っている」と話した。(池田知之)

▶ 東京新聞の購読はこちら 【1週間ためし読み】 【電子版】 【電子版学割】